

四半期報告書

(第85期第1四半期)

東邦アセチレン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 泰 夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川 上 英 規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川 上 英 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,918,563	9,715,248	37,237,642
経常利益 (千円)	340,470	608,522	1,926,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,792	347,682	1,167,674
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	202,735	351,876	1,308,247
純資産額 (千円)	14,101,497	15,244,522	15,062,287
総資産額 (千円)	29,138,822	31,968,982	31,348,083
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.45	49.77	167.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.00	42.55	42.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億15百万円と前年同四半期に比べ17億96百万円(22.7%)の増収、営業利益は5億73百万円と前年同四半期に比べ2億76百万円(93.3%)の増益、経常利益は6億8百万円と前年同四半期に比べ2億68百万円(78.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円と前年同四半期に比べ1億69百万円(95.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、45億2百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(2.4%)増加し、営業利益は3億76百万円と前年同四半期に比べ31百万円(9.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が減少し、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格が低下したことにより売上高は減少いたしました。一方で、液化石油ガス及び石油類は需要が堅調に推移し、また食品用ガスは既存顧客の需要増加により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、液化石油ガスは輸入価格の高止まりによる原価高の影響を受けましたが、前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により、営業利益は増加いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、25億3百万円と前年同四半期に比べ46百万円(1.8%)減少、営業利益は27百万円と前年同四半期に比べ4百万円(15.0%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び生活関連器具の需要が減少したことにより売上高は減少し、営業利益も減少いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、15億86百万円と前年同四半期に比べ10億49百万円(195.5%)増加、営業利益は1億12百万円と前年同四半期に比べ97百万円(679.9%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの緩やかな回復基調から、設備投資需要が増加したことにより、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、11億22百万円と前年同四半期に比べ6億89百万円(159.2%)増加、営業利益は2億59百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(175.0%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の完成引渡しが集中したこと等により、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、319億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加いたしました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類は、冬場のエネルギー需要の減少に伴い債権回収が進む一方で、自動車機器関連事業及びその他事業の売上高増加により、売上債権が増加(5億78百万円)したこと等によるものであります。

負債は、167億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加に伴う運転資金の調達を行ったことにより、短期借入金が増加(4億6百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、152億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少(1億39百万円)いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上(3億47百万円)したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ガス関連事業の生産実績、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、その他事業の生産、仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,300	69,603	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式75株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700	—	8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,700	—	34,700	0.50

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548,822	6,018,398
受取手形及び売掛金	※ 8,676,078	※ 7,473,378
電子記録債権	※ 3,061,347	※ 4,842,319
商品及び製品	816,634	801,611
仕掛品	417,098	81,283
原材料及び貯蔵品	79,972	89,155
その他	183,468	216,478
貸倒引当金	△26,134	△23,905
流動資産合計	18,757,287	19,498,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,240,708	3,184,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,118,492	1,072,460
土地	5,522,976	5,522,976
その他（純額）	457,092	460,220
有形固定資産合計	10,339,268	10,239,966
無形固定資産	129,857	126,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,943	1,270,719
その他	875,233	873,441
貸倒引当金	△40,508	△40,173
投資その他の資産合計	2,121,669	2,103,987
固定資産合計	12,590,795	12,470,261
資産合計	31,348,083	31,968,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,428,955	※ 6,318,126
電子記録債務	※ 1,870,704	※ 1,801,490
短期借入金	3,606,000	4,012,000
1年内返済予定の長期借入金	332,184	289,024
未払法人税等	210,049	221,862
賞与引当金	364,132	183,363
役員賞与引当金	13,430	7,295
その他	903,486	1,418,840
流動負債合計	13,728,943	14,252,001
固定負債		
長期借入金	491,332	440,326
役員退職慰労引当金	448,733	402,961
退職給付に係る負債	1,300,957	1,315,372
資産除去債務	5,554	5,579
その他	310,274	308,218
固定負債合計	2,556,851	2,472,458
負債合計	16,285,795	16,724,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	973,880	981,973
利益剰余金	10,032,293	10,240,071
自己株式	△9,561	△9,561
株主資本合計	13,257,613	13,473,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,919	128,691
その他の包括利益累計額合計	139,919	128,691
非支配株主持分	1,664,755	1,642,346
純資産合計	15,062,287	15,244,522
負債純資産合計	31,348,083	31,968,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,918,563	9,715,248
売上原価	5,517,102	6,985,793
売上総利益	2,401,461	2,729,455
販売費及び一般管理費	2,104,585	2,155,688
営業利益	296,876	573,766
営業外収益		
受取利息	63	62
受取配当金	12,914	12,053
受取賃貸料	20,606	21,048
持分法による投資利益	2,741	8,779
その他	29,113	16,222
営業外収益合計	65,440	58,165
営業外費用		
支払利息	10,608	9,692
賃貸費用	10,935	8,993
その他	301	4,724
営業外費用合計	21,845	23,409
経常利益	340,470	608,522
特別利益		
固定資産売却益	1,886	3,114
特別利益合計	1,886	3,114
特別損失		
固定資産除売却損	1,048	1,267
特別損失合計	1,048	1,267
税金等調整前四半期純利益	341,309	610,370
法人税等	152,015	243,084
四半期純利益	189,293	367,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,500	19,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,792	347,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	189,293	367,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,979	△17,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,537	1,678
その他の包括利益合計	13,442	△15,408
四半期包括利益	202,735	351,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,121	336,455
非支配株主に係る四半期包括利益	13,614	15,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	206,801千円	177,028千円
電子記録債権	269,897	253,248
支払手形	168,674	154,415
電子記録債務	69,324	46,253

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	197,563千円	176,563千円
のれんの償却額	2,759	2,221

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	139,904	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563	—	7,918,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,398,700	2,549,748	536,947	433,168	7,918,563	—	7,918,563
セグメント利益	345,507	32,912	14,374	94,526	487,321	△190,445	296,876

(注) 1 セグメント利益の調整額△190,445千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248	—	9,715,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,502,766	2,503,131	1,586,442	1,122,908	9,715,248	—	9,715,248
セグメント利益	376,938	27,960	112,102	259,931	776,932	△203,165	573,766

(注) 1 セグメント利益の調整額△203,165千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	25.45円	49.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,792	347,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	177,792	347,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 139,904千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田孝行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 泰 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員管理本部長 小 峰 雅
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第85期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

